



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL http://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)鈴木 正彦 TEL 042-357-2211
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	94,385	24.5	5,151	—	3,878	—	3,006	—
24年12月期	75,831	—	△1,451	—	△2,996	—	△8,342	—

(注) 包括利益 25年12月期 6,873百万円 (—%) 24年12月期 △6,794百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	23 27	—	37.4	3.5	5.5
24年12月期	△64 56	—	△99.7	△2.7	△1.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 —百万円 24年12月期 —百万円

(注) 当社は平成23年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年12月期は、比較対象期間が異なっているため対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	113,189	11,806	10.1	88 48
24年12月期	110,341	4,934	4.2	35 91

(参考) 自己資本 25年12月期 11,432百万円 24年12月期 4,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	6,405	293	△9,445	6,239
24年12月期	△1,841	283	3,233	7,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	2 00	—	—	—	—

(注) 26年12月期の第2四半期末の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定であります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	102,000	8.1	6,300	22.3	5,000	28.9	3,700	23.1	28 63

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は、未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	129,370,899 株	24年12月期	129,370,899 株
25年12月期	161,683 株	24年12月期	154,570 株
25年12月期	129,213,151 株	24年12月期	129,218,321 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	52,265	6.6	251	—	3,297	—	2,940	—
24年12月期	49,009	—	△3,271	—	△1,702	—	△7,234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	22.76	—
24年12月期	△55.99	—

(注) 当社は平成23年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、平成24年12月期は、比較対象期間が異なっているため対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	91,866	14,493	15.8	112.17
24年12月期	90,388	11,074	12.3	85.71

(参考) 自己資本 25年12月期 14,493百万円 24年12月期 11,074百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動(主に円/米ドル相場)などが含まれます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度は、円安基調で推移したことなどから海外向けの売上高は全般的に増加しましたが、とりわけ縫製機器事業におけるアジアの新興国地域での売上高が大幅に増加したことなどにより売上高は943億8千5百万円(対前年同期比24.5%増)となりました。売上高が増加した影響やコスト削減の効果もあり営業利益は51億5千1百万円(前年同期は14億5千1百万円の損失)、経常利益は38億7千8百万円(前年同期は29億9千6百万円の損失)となりました。また、希望退職者の募集などによる特別退職金14億8千1百万円を特別損失へ計上しましたが、当期の業績と今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、法人税等調整額の戻入11億7千1百万円を計上したことなどから当期純利益につきましては、30億6百万円(前年同期は83億4千2百万円の損失)となりました。

なお、当社は厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当期初より「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めてまいりました。これに基づきバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、開発の効率化、管理間接部門のスリム化によるコスト削減およびたな卸資産の削減などによるキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組んだこと、また、この改善後のコスト構造をベースに増収増益施策として、成長市場・得意領域への経営資源の集中投入や事業領域の拡大に取り組んできたことなどにより、営業利益は前年同期比で66億2百万円の増加、経常利益では68億7千5百万円の増加となり、業績を大きく改善することができました。

② セグメント別の概況

(i) 縫製機器事業

アジアの新興国地域において産地移動や米州・日本等向けのアパレル需要回復に伴う設備投資需要が大きく伸びたことで売上が大きく増加いたしました。また、自動車シートやスポーツシューズなどアパレル以外の縫製事業向けの売上也堅調であったことなどに加え、円安基調による影響もあり、縫製機器事業全体の売上高は688億3千6百万円(対前年同期比31.3%増)となりました。

(ii) 産業装置事業

前年同期の売上高に寄与したタイの水害による復興需要が当期ではなくなったことでアジアでの売上は減少いたしました。最大の市場である中国や米州での売上は徐々に回復し、また、LED市場向け商品の販売増もあったことで、産業装置事業全体の売上高は188億2千6百万円(対前年同期比14.2%増)となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、為替の動向や経済情勢等を踏まえ、また、産業装置事業においては、ソニーグループとの吸収分割による事業統合での増収効果を織り込み、次のとおり予想しております。なお、為替レートは1米ドル=97円を前提としております。

平成26年12月期の連結業績(通期)の見通し

区分	通期 (百万円)
売上高	102,000
営業利益	6,300
経常利益	5,000
当期純利益	3,700

第2四半期累計期間の見通しにつきましては、未定とさせていただきます。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億4千7百万円増加して1,131億8千9百万円となりました。売上債権が増加したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ40億2千5百万円減少して1,013億8千2百万円となりました。仕入債務が増加したものの借入金等の有利子負債が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千2百万円増加して118億6百万円となりました。為替換算調整勘定のマイナス額が32億6千3百万円減少したこと、当期純利益により利益剰余金が30億6百万円増加したことなどによるものです。なお、当期末の利益剰余金残高は23億4百万円の欠損金となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億5百万円の収入(前年同期は18億4千1百万円の支出)となりました。「JUKI構造改革プラン」での施策であるたな卸資産の削減によるキャッシュ・フローの改善の成果(約58億円)が出たことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千3百万円の収入(前年同期は2億8千3百万円の収入)となりました。有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、94億4千5百万円の支出(前年同期は32億3千3百万円の支出)となりました。有利子負債の減少などによるものです。

これらの結果として、現金および現金同等物は前連結会計年度末より17億2千万円減少して、62億3千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	10.3	10.6	10.6	4.2	10.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.5	22.8	19.6	14.5	26.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	53.8	—	—	—	11.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1.1	—	—	—	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期につきましては、期末の財政状態に鑑み、誠に遺憾ながら配当を見送りさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げます。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想を前提に期末配当について、1株あたり2円の配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer Satisfaction)を軸に、世界の市場やお客様のニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすこととあります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、期初より「JUKI構造改革プラン」を策定し、これに基づき「バリューチェーン構造改革」と「事業構造改革」の2つの構造改革を進めておりますが、当社の業績はグローバル企業として世界経済の動向や為替相場の変動の影響を大きく受けること、また、競争環境が益々厳しくなっていくことなどから、今後とも持続的に収益を上げられる「しっかりとした事業基盤」の構築が重要な経営課題となっております。併せて、収益力、財務体質を強化することで早期に欠損金を解消し、復配可能となる財政状態への改善を経営目標としております。

このため、当社は各事業について、次のように進めてまいります。

① 縫製機器事業について

- ・当社の得意分野である布帛は堅持しながら、市場の成長が期待できるノンアパレル、ニット、自動機の各分野での事業領域の拡大に注力し、高収益体質へと変革を行ってまいります。
- ・東南アジア、南アジア等の新興国への産地移動の動向を的確に捉え、ビジネスチャンスを広げてまいります。

② 産業装置事業について

- ・ソニーグループとの統合により、検査機・印刷機等を加えたラインソリューション営業を展開することで事業領域を拡大していきます。
- ・ソニーグループ関連の顧客増加に加え、これまでの未攻略市場の顧客開拓を加速してまいります。

③ グループ事業について

- ・第三の事業セグメントとして、受託加工事業を拡大していきます。各グループ会社の持つ精密加工技術や精密鑄造ノウハウを活かして国内での受託案件を獲得し、また、各社間の連携を強めることで事業を拡大してまいります。

以上のような課題に対処するため、グローバル企業としての事業戦略の推進を担う人材の育成とその活用が課題となります。このため、当社は社員がその働き方や貢献に応じてキャリアコースを選択する新人事制度を導入いたしました。このキャリアコースに応じて転勤やローテーション、研修の機会を設け、また、アライアンス先からの人材の受け入れや専門性のあるグローバルな人材の採用も積極的に進めてまいります。

なお、当社は、ガバナンス体制強化のため、平成25年3月に取締役の役付を廃止し執行役員の役付制の変更により業務執行の責任体制を明確化するとともに、取締役および取締役会の経営監視機能を強化いたしました。更に、今般、社外取締役を2名に増員し、これらの経営監視機能を高めるとともに、社外からの意見を経営に積極的に取り入れる体制を強化してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	6,254
受取手形及び売掛金	21,193	24,879
商品及び製品	33,525	32,841
仕掛品	3,929	4,211
原材料及び貯蔵品	6,137	7,275
繰延税金資産	671	1,788
その他	3,571	3,380
貸倒引当金	△1,452	△1,125
流動資産合計	75,641	79,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,970	15,204
機械装置及び運搬具（純額）	2,860	2,996
工具、器具及び備品（純額）	1,373	974
土地	7,411	6,774
リース資産（純額）	801	638
建設仮勘定	53	25
有形固定資産合計	28,471	26,614
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255	2,741
長期貸付金	498	464
長期前払費用	199	573
繰延税金資産	1,206	1,373
その他	1,127	1,772
貸倒引当金	△550	△1,436
投資その他の資産合計	4,736	5,489
固定資産合計	34,700	33,683
資産合計	110,341	113,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,112	11,875
短期借入金	53,981	53,074
1年内償還予定の社債	40	10
リース債務	361	348
未払金	2,198	1,561
未払費用	2,616	3,097
未払法人税等	241	873
賞与引当金	25	54
設備関係支払手形	31	74
為替予約	2,124	1,099
その他	757	780
流動負債合計	72,490	72,850
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	25,167	21,655
リース債務	612	420
退職給付引当金	6,571	5,217
役員退職慰労引当金	157	165
その他	398	1,072
固定負債合計	32,917	28,531
負債合計	105,407	101,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△5,310	△2,304
自己株式	△59	△60
株主資本合計	10,580	13,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	630
繰延ヘッジ損益	△136	△23
為替換算調整勘定	△6,024	△2,760
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△2,153
少数株主持分	293	374
純資産合計	4,934	11,806
負債純資産合計	110,341	113,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	75,831	94,385
売上原価	56,868	68,094
売上総利益	18,963	26,291
販売費及び一般管理費	20,414	21,139
営業利益又は営業損失(△)	△1,451	5,151
営業外収益		
受取利息	105	134
受取配当金	166	142
受取手数料	139	187
その他	568	458
営業外収益合計	979	922
営業外費用		
支払利息	1,605	1,646
為替差損	707	348
その他	211	201
営業外費用合計	2,524	2,195
経常利益又は経常損失(△)	△2,996	3,878
特別利益		
固定資産売却益	447	190
その他	-	3
特別利益合計	447	194
特別損失		
固定資産除売却損	33	36
投資有価証券評価損	12	-
減損損失	1	119
特別退職金	-	1,481
ゴルフ会員権評価損	15	-
その他	0	-
特別損失合計	62	1,637
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,611	2,434
法人税、住民税及び事業税	386	578
法人税等調整額	5,335	△1,171
法人税等合計	5,721	△592
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,333	3,027
少数株主利益	9	20
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,342	3,006

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,333	3,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	409
繰延ヘッジ損益	△58	113
為替換算調整勘定	1,397	3,323
その他の包括利益合計	1,539	3,846
包括利益	△6,794	6,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,830	6,792
少数株主に係る包括利益	35	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	3,646	△58	19,538
当期変動額				
連結範囲の変動		△226		△226
剰余金の配当		△387		△387
当期純損失(△)		△8,342		△8,342
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△8,957	△0	△8,957
当期末残高	15,950	△5,310	△59	10,580

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20	△78	△7,378	△7,436	260	12,361
当期変動額						
連結範囲の変動						△226
剰余金の配当						△387
当期純損失(△)						△8,342
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	200	△58	1,354	1,496	33	1,530
当期変動額合計	200	△58	1,354	1,496	33	△7,427
当期末残高	220	△136	△6,024	△5,939	293	4,934

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,950	△5,310	△59	10,580
当期変動額				
当期純利益		3,006		3,006
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,006	△1	3,005
当期末残高	15,950	△2,304	△60	13,585

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	220	△136	△6,024	△5,939	293	4,934
当期変動額						
当期純利益						3,006
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	409	113	3,263	3,786	80	3,867
当期変動額合計	409	113	3,263	3,786	80	6,872
当期末残高	630	△23	△2,760	△2,153	374	11,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,611	2,434
減価償却費	3,124	2,940
減損損失	1	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	366
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	△1,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	△311	20
受取利息及び受取配当金	△271	△277
支払利息	1,605	1,646
投資有価証券評価損益(△は益)	12	-
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△414	△154
売上債権の増減額(△は増加)	283	△210
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,949	5,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,786	1,053
割引手形の増減額(△は減少)	151	△12
その他	139	△3,348
小計	△146	9,105
利息及び配当金の受取額	271	277
利息の支払額	△1,609	△1,657
特別退職金の支払額	-	△1,474
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△357	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	6,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,148	△772
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,214	833
投資有価証券の取得による支出	△95	△1
投資有価証券の売却による収入	0	15
貸付けによる支出	△20	△13
貸付金の回収による収入	35	46
その他	297	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	283	293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,964	△5,978
長期借入れによる収入	11,754	9,600
長期借入金の返済による支出	△10,537	△12,489
社債の償還による支出	△40	△40
配当金の支払額	△391	△1
セールアンド割賦バック取引による収入	-	1,004
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△245	△1,060
その他	△270	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,233	△9,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	1,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,165	△1,720
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	7,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,960	6,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲の重要な変更)

平成25年8月1日付で、会社分割(簡易新設分割)の方法により新たに設立したJUKIオートメーションシステムズ株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用マシンと家庭用マシンの生産・販売を行っている「縫製機器事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,424	16,480	68,905	6,926	75,831	—	75,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	813	880	1,140	2,020	△2,020	—
計	52,490	17,294	69,785	8,066	77,851	△2,020	75,831
セグメント利益又は損失 (△)	△503	△1,029	△1,533	333	△1,199	△1,796	△2,996
セグメント資産	63,919	25,465	89,385	10,865	100,250	10,091	110,341
その他の項目							
減価償却費	1,380	811	2,192	305	2,497	626	3,124
受取利息	74	53	128	24	152	△46	105
支払利息	1,043	217	1,260	26	1,287	318	1,605
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	752	487	1,240	114	1,354	315	1,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,796百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,796百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,187百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額626百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,836	18,826	87,662	6,723	94,385	—	94,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	220	464	914	1,379	△1,379	—
計	69,081	19,046	88,127	7,637	95,765	△1,379	94,385
セグメント利益	3,840	419	4,260	269	4,530	△651	3,878
セグメント資産	69,529	25,617	95,146	10,548	105,694	7,494	113,189
その他の項目							
減価償却費	1,412	707	2,119	241	2,361	578	2,940
受取利息	100	60	160	25	186	△51	134
支払利息	1,296	282	1,579	26	1,605	40	1,646
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	616	264	880	92	973	352	1,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△651百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,157百万円が含まれております。全社資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額578百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額352百万円は、各報告セグメントに帰属しない当社での設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,719	23,065	22,074	7,722	6,711	537	75,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,243	3,157	1,070	28,471

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
15,336	32,947	25,948	10,743	8,426	983	94,385

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,356	3,022	1,234	26,614

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	縫製機器事業	産業装置事業	その他	全社・消去(注)	合計
減損損失	29	—	3	86	119

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいことから記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり純資産額	35.91円	88.48円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△64.56円	23.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,342 百万円	3,006 百万円
普通株式に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△8,342 百万円	3,006 百万円
普通株式の期中平均株式数	129,218,321 株	129,213,151 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成24年12月31日	当連結会計年度 平成25年12月31日
純資産の部の合計	4,934 百万円	11,806 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	293 百万円	374 百万円
(うち少数株主持分)	293 百万円	374 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	4,640 百万円	11,432 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	129,216,329 株	129,209,216 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。